日 時: 令和2年8月20日(木) 午前10時から午前11時10分まで

場 所:市庁舎5階 委員会室

委員出席者:廣田直行委員(会長)、真船和子委員(副会長)、田中真太郎委員、

央重則委員、鮎川由美委員、布施孝一委員、渡邊勇委員、田村裕子委員、

酒井康弘委員、滝聖子委員、田所喜美子委員、大島章司委員、

池永良惠委員、下田桂子委員、宮入謙委員

事務局出席者:竹田佳司政策経営部長、江川幸成政策経営部次長、越川智子総合政策課長、

髙橋宏明企画政策係長、渡部祐樹主査、濵﨑芳信主査、播摩泰子副主査、

大下恵主任主事

議 事:開会

第1 会議録の作成等

第2 会議録署名委員の指名

第3 報告

前期第2次実施計画・総合戦略第2次アクションプランについて

第4 その他(事務連絡等)

閉会

資料:・会議次第

· [資料 1] 令和 2 年度 習志野市施策評価表(令和元年度事業執行分)

・〔資料 2〕習志野市まち・ひと・しごと創生総合戦略重要業績評価指標 (令和元年度実績表)

議事録:

発 言 者	議題・発言内容及び決定事項
廣田会長	開会出席委員は、15名全員であるため、本審議会は成立した。
庚山五区	議事
	日程第1、会議録の作成等について諮る。会議録については、要点筆記とし、会議名、開催日時、開催場所、出席者氏名、審議事項、会議内容、発言委員名及び所管課名を記載したうえで、非公開の審議事項を除く記録について、本市ホームページ及び市役所グランドフロアの情報公開コーナーにおいて、公開することについて諮り、了承を得る。日程第2、会議録署名委員の指名について、鮎川委員及び大島委員の指名について諮り、了承を得る。日程第3、報告事項について、前期第2次実施計画、総合戦略第2次アクションプランの進行状況について、事務局の説明を求める。
越川総合政策課長	それでは、資料1から説明をさせていただきたい。 初めに行政評価について、概要を説明する。 本市の長期計画は、基本構想基本計画実施計画で構成されており、基本計画における施策体系である、「章」、「節」、「項」、「号」のいわゆる「施策」ごとに評価を行っている。 評価の手法については、各施策に設定した成果指標の達成状況及び各項を構成する事務事業の進捗状況を把握し、事業実施年度の取り組みを評価するものである。 行政評価を通じ、基本計画実施計画の進捗管理を図っており、今回対象の令和元年度は、12年間の基本構想の折り返し6年目ということになるが、前期基本計画の最終年度ということになる。 それでは、今年度実施した、行政評価の説明に移らせていただく。前期第二次実施計画は、平成29年度から開始している、3年間の実施計画である。 前期第二次実施計画において取り組んだ事業数は197事業となっている。また、それぞれの施策の成果指標については、32の施策に対し、39の成果指標を設定している。

1ページを開いていただきたい。

計画表に示した通り、成果指標においては、実施計画策定時における基準値、 令和元年度末までの目標値、令和元年度末の実績値を一覧表として取りまとめ ている。

前期第2次実施計画は、平成29年度から令和元年度の3ヵ年を計画期間としており、令和元年度の実績については、3ヵ年計画の3年目、最終年の実績である。

それでは3年間の計画期間における各施策の目標値の達成状況について説明 させていただく。

まず達成状況の割合だが、表の一番右の列に評価の欄を設け、目標値を達成したものをA、目標未達成であるが進捗したものをB、実績値が基準値未満のものをCと区分して表記している。

評価 A は 18 指標で割合は 46%、評価 B は 12 指標で割合は 31%、評価 C は 7 指標で割合は 18%となっている。

なお、ハイフンのものは、計画期間において調査を実施できなかった等の理由により実績値を出せていないもので、2指標ある。

続いて、目標値を達成したものについて、主なものを取り上げて内容の説明 をさせていただく。

1点目は、2-1-3「防犯の推進」である。

成果指標としては、人口1万人当たり、市内刑法犯認知総件数を掲げている。 こちらは防犯安全課が担当している。

基準値 106.6 件、目標値が 94.3 件以下に対して、実績値は 75 件となっている。 安全で安心なまちづくり基本計画に基づき、きらっとジュニア防犯隊等による防犯活動、自主防犯活動団体への活動支援、団体や職員による防犯パトロールの実施、防犯カメラの設置などの取り組みにより、目標値達成に繋がったものと思われる。

2点目は2-3-4「廃棄物等適正処理の推進」である。

成果指標としては、1人1日当たりのごみ総排出量を掲げている。

こちらはクリーンセンタークリーン推進課が担当している。

基準値が 912 グラム、目標値が 899 グラムに対して、実績値は 879 グラムとなっている。

ごみの排出抑制への社会的な認識が浸透しつつある中、市広報や、町内回覧、 ごみの出し方冊子等を通じたごみ減量に係る周知啓発の強化を行ったことによ って、市民の意識が高まったことも、目標値達成に繋がったものと思われる。

2ページを開いていただきたい。

3点目は、3-1-1「子育ち・子育ての支援」である。

成果指標としては、保育所・こども園の 2 号・3 号認定定員数、いわゆる保

越川総合政策 課長

越 川 総 合 政 策|育園児等の定員数を掲げている。

こちらはこども保育課が担当である。

基準値 2,196 人、目標値 3,123 人に対して、実績値は 3,266 人となっている。 子ども・子育て支援事業計画及びこども園整備と既存市立幼稚園・保育所の 再編計画第 2 期計画に基づき、待機児童の解消に向け、施設整備を進めてきた ことが、目標値達成に繋がったものと考えている。

4点目は3-4-1「男女共同参画社会の実現」である。

成果指標としては、①週 50 時間以上の長時間労働者が半数以上いる事業所の割合、②余暇活動の時間をおおよそ持てている事業所の割合、③従業員が家族 との時間をおおよそ持てている事業所の割合を掲げている。

こちらは男女共同参画センターが担当している。

①の基準値が 18.6%、目標値は基準値から低減することに対して、実績値は 11.5%、②の基準値は 55.3%、目標値は基準値から上昇することに対して、実績値は 62.3%、③の基準値が 66.2%、目標値は基準値から上昇することに対して、実績値は 69.9%となっている。

社会的な認識が浸透しつつある中、男女共同参画に係る講演会や講座の実施等を通じ、ワークライフバランスに係る啓発に取り組んだことが、事業者の意識向上にも寄与し、目標値達成に繋がったものと考えている。

次に、目標値を達成できなかった施策 7 件について、内容の説明をさせてい ただく。

1ページに戻っていただきたい。

1点目は1-1-3「高齢者支援の推進」である。

成果指標としては、第1号被保険者に対する要介護認定の割合を掲げている。 基準値及び目標値14.5%に対して、実績値が17%となっている。

高齢化の進展に伴う要介護認定者の増加の抑制が想定より進捗しなかったことに加え、介護予防事業の実施や重症化予防を目的とした対応により、軽度の 段階からの認定者数が増加していることも一因であると考えている。

引き続き後期基本計画に指標を位置付け、取り組んでいく。

2点目は、2-1-1「危機管理の推進」である。

成果指標は全市的な危機事態を想定した研修の参加人数を掲げている。

基準値が350人、目標値364人に対して、実績値が187人となっている。

こちら 2 月の開催であり、安全管理を最優先とし参加者数の調整を図ったことから、目標に至らなかったものである。

3点目は2-1-2「防災の推進」である。

成果指標は自主防災組織の組織率を掲げている。

基準値 63.3%、目標値 65%に対し、実績値が 62.3%となっている。

令和元年度新たに 9 組織が結成され、組織数自体は増加しているものの、住

課長

越川総合政策 | 基世帯数は、平成28年度から約5,000世帯増加しており、世帯の増加に組織率 が追いつくことができず、目標達成に至らなかったものと考えている。

4点目は2-1-4「消防救急体制の向上」である。

成果指標としては、普通救命講習の人口比受講率を掲げている。

基準値 3.2%、目標値 3.5%に対して、実績値が 3.1%となっている。

受講者数については順調に推移していたものの、年度末における新型コロナ ウイルス感染症拡大防止により、講習会を開催できなかったことで、目標値の 達成に至らなかった。

5点目は2-1-6「消費生活の向上」である。

成果指標としては消費生活相談件数を掲げている。

基準値 1,000 件、目標値 1,000 件以下を設定し、実績値は 1,143 件である。

令和元年度においては、インターネット通販でのトラブルに関する相談が増 加傾向にあり、若年層からの相談が増加したこと、また消費者に消費生活セン ターの認識が広まっていること、出前講座等で消費生活センターの周知してい ることから、相談件数が増加したものと考えられる。

指標は未達成であるが、一方相談が増加していることは、被害を未然に防い でいることにも繋がっていると考えられることから、後期基本計画においては、 指標の設定を、消費生活相談あっせん解決割合とし、より施策の成果を表す指 標へ見直しを行っているところである。

6点目は2-2-1「市街地整備の推進」である。

成果指標としては、景観計画の策定で、計画の策定が目標値となっていたが、 こちらの必要性を認識していたものの、その後、市として優先度の高い事業、 都市計画道路の見直しや、鷺沼市街化調整区域開発、JR津田沼駅周辺開発等 に注力することとした中で、こちらについては景観に対する知識向上に努めた ことにとどまり、事業が進捗しなかったものである。

最後の7点目は、2-3-3「公園緑地整備の推進」である。

成果指標としては、人口当たり公園緑地等面積の割合を掲げている。

基準値が1人当たり9.0平方メートル。目標値が1人当たり10.1平方メート ルに対して、実績値が1人当たり7.26平方メートルとなっている。

なお、これらが民有地を除いた市有地のみの面積で算出をしているというこ とを確認している。

これについては、公園等の箇所数、面積ともに増加はしているものの、人口 増がそれを大幅に上回っていることにより、見合った面積が確保できていない ということで、目標達成に至らなかったものと考えている。

以上、目標値を達成しなかった主な施策を説明させていただいた。

続いて 3 ページ以降は、基本計画の施策体系における項ごとに関連する事務 事業を掲載し、進捗状況等を記載している。

個別の事業の説明は省かせていただくが、全体の進捗状況について説明させていただく。

なお、進捗状況については、実施予定事項が完了しているものをA、実施予定事項が実施過程であるものをB、実施予定事項が着手段階・変化発生段階のものをC、実施予定事項が検討段階のものをD、未着手または廃止事業をEとしている。

前期第2次実施計画の実績は、197事業中評価Aが178事業と、約9割が完了している状況である。

このほか、評価B実施過程が14事業で約7%、評価C着手段階は0事業、評価D検討段階が3事業、評価E未着手、または廃止事業が2事業となっている。 実績における評価D実施予定事項が検討段階にとどまった3事業と実施遅延

理由についてご説明させていただく。 5ページを開いていただきたい。

1点目の1-1-2『地域福祉の推進』の「包括的相談支援拠点設置検討事業」は介護、障がい、貧困、子育で等、分野を問わずワンストップで相談支援を行う包括的相談支援体制について検討する事業であり、包括的相談支援拠点の設置を目標にしているが、庁内ワーキンググループを設置し、整備に向けた検討を行ったものの、方向性を見いだすまでに、現在まだ至っていないということのためである。

こちらは、後期第1次実施計画においても引き続き取り組んでいく。

次に22ページを開いていただきたい。

2点目の2-2-1『市街地整備の推進』の「景観行政推進事業」は、景観計画 条例の策定を目標としたものであり、先ほど成果目標未達成の6点目で申し上 げた通りである。

23ページをご覧いただきたい。

3点目の2-2-2、『住宅施策の充実』の「住生活基本計画策定事業」は、令和元年度に計画を改定することとしたが、国及び千葉県の住生活基本計画の見直しがなく、市の計画を改定する大きな要因もなかったことから、改定を行わなかったものである。

こちらも後期第1次実施計画において引き続き位置付けを行っている。

また、E未着手、または廃止事業の 2 事業につきましてご説明させていただく。

14ページにお戻りいただきたい。

1点目は、1-2-3『就労環境の充実』の「勤労会館運営費」である。

こちらは大久保地区公共施設再生事業に伴い、勤労会館を平成30年8月末日に閉館し、事業廃止となったためである。

続いて39ページを開いていただきたい。

2点目、3-2-2『学校教育の向上』の「総合教育センター耐震化事業」であり、平成30年度において、教育委員会で施設のあり方の検討を行ったところ、耐震化工事を見送ることとし、第2次公共建築物再生計画において、近隣の老朽化が進む東習志野のコミュニティセンター、東習志野図書館等との一体的な複合施設として、新たに建設する予定としたためである。

最後に、前期第 2 次実施計画の進捗につきまして総括すると、成果指標については、目標達成したものが 39 指標中 18 指標であり、約 5 割にとどまっている結果となっている。

なお、目標値を達成していないものの進捗している指標を含めると、30 指標約 8 割ということで、計画期間内においては一定の進捗は見られているとは認識している。

また、事務事業については、約9割の事業が進捗した結果となっており、事 務事業で捉えると3年間で大半の事業が進捗をしている。

なお、既に昨年度までの実績を踏まえる中で、各施策の課題を確認し、今年 度から始まった後期第1次実施計画における事業計上に反映をしている。

さらに今後も、行政評価を通じて事業内容の見直しや次の第 2 次実施計画に おける事業計上に反映をしていきたいと考えている。

前期第2次実施計画の施策の評価に係る説明は以上である。

続いて、まち・ひと・しごと創生総合戦略第 2 次アクションプランの進捗状況について説明をさせていただく。

資料 2、習志野市まち・ひと・しごと創生総合戦略重要業績評価指標(令和元年度実績表)をご覧いただきたい。

こちらでは、第 2 次アクションプランの進捗状況について説明をさせていた だく。

習志野市まち・ひと・しごと創生総合戦略第2次アクションプランは、総合 戦略の施策体系に基づき、その施策の実現を目指した事業計画である。

今回報告させていただく各指標とその実績は、総合戦略における4つの基本目標と具体的な施策ごとに設定した指標である。

総合戦略の各施策の成果を測る手段として設定している。

今回の実績が、アクションプランの3年間の計画期間の最終年度のものとなる。

それではまず、資料の1ページ目の、令和元年度実績表をご覧いただきたい。 これは4つの基本目標ごとに設定した各3つの数値目標とその基準値、実績 値を一覧にまとめたものである。

左から目指すべき成果、重要業績評価指標、担当課、指標の見方、基準値、 目標値、各年度の実績値、評価を記載している。

越川総合政策

計画期間最終の実績値として、右から 2 列目に、令和元年度末の実績値を記載しており、最終的な達成度としての評価を、一番右の列に記載している。

評価の列については、目標値を達成したものをA、目標未達成であるが現状維持もしくは進捗したものをB、実績値が基準値未満のものをCと区分して表記している。

なお、ハイフンについては 5 年間において数値を算出することができなかった指標である。

この中で、目標値を達成したAの指標は3つである。

基本目標1の1「年少人口の減少幅の低減」、

基本目標2の3「東京都からの転入者数の増」、

基本目標4の2「健康寿命の延伸」である。

次に、目標未達成であるが現状維持もしくは進捗したBの指標については、 1 つである。

基本目標3の3「創業塾受講生の市内創業事業者の増」である。

次に実績値が基準値未満の Cについては、こちらが 6 つである。

基本目標1の2「子育て支援施策の満足度」、

基本目標1の3「学校教育の施策の満足度」、

基本目標2の1「20歳代転出者数の縮減」、

基本目標2の2「子育て世代(30歳から49歳)の転入者数の増」、

基本目標4の1「市民満足度」、

基本目標4の3「自主防災組織の組織率」である。

Cの内容について説明をさせていただく。

基本目標1の2「子育て支援施策の満足度」及び1の3「学校教育の施策の満足度」については、いずれの指標も市民意識調査の設問への回答率が高くなることを目標としているものだが、前回平成27年度調査の結果を下回り、本指標は未達成となっている。

市民意識調査、こちらは平成30年の秋に実施したものだが、こちらの低さの要因については、各々の施策に対する設問において、特に取り組むべきだと思うと回答があった施策から探ることができると考えている。

この分析において、まず子育てについては、子育てと就労の両立支援の充実が3年前の調査より若干下がったものの、34.8%と依然最も多くなっており、次いで、乳幼児の保育教育施設の整備が24.7%と、前回より2.5ポイント増加している。

やはり、前回より増加している放課後児童会の充実、19.2%も含め、保育需要にまだまだ対応しきれていない面が影響しているかと思われる。

この点については、後期基本計画において、待機児童対策に引き続き注力すると、重点事項に設定しており、施策を推進することにより、満足度の向上を

越川総合政策 | 目指していく。 課長

教育については、特に取り組むべきだと思うと回答があった他の項目が軒並 み前回調査よりは減少している中で、「学校施設の整備」を挙げる方が 28.3% と、3年前に比べて、11.4ポイント増加しており、やはり施設の老朽化やIC T化への対応が求められている中で、期待に応えられていない面があると思わ れる。

こちらについても、後期基本計画においては、重点事項として、特に教育環 境の充実に力を入れ、1 人 1 台のタブレット端末の整備等、今年度においても 対応を図っているところである。

3 つ目の基本目標 2 の 1「20 歳代転出者数の縮減」については、この指標は 数値が減っていれば進捗していると捉えるものだが、令和元年度末の実績は 3,390人、計画期間全体の平均値でいうと3,034人となっており、目標値の2,603 人は上回っているという状況である。

すべての年度において目標達成できておらず、若者の定着を促進するための 施策の取り組みについては、不十分であったと考えられる。

後期基本計画では、大学生だけでなく、高校生までターゲットを拡大する中 でよりこの部分に注目し、地域の触れ合い等も含めた中で、若者のニーズ、志 向を分析する中で、より効果的な取り組みを展開することが必要であると認識 している。

4つ目の基本目標2の2「子育て世代転入者数の増」については、この指標は 数値が増えていれば進捗していると捉えるものだが、令和元年度末の実績は 3.240 人となっており、目標値 3.453 人を下回っている。

この指標については、平成27、28年度末の実績値は目標値を達成しており、 5ヵ年の平均値を算出すると、3.411人と、目標値を若干下回る値となっており、 未達成ではあるが、一定程度進捗している指標とも捉えられる。

なお、この指標については、直近の開発による人口増の影響が収束したこと が一因であるものと考えてられる。

後期基本計画においては、将来を見据えた都市空間の整備を掲げており、今 後も魅力ある暮らしのできるまちづくりに向けて、ハード、ソフト両面から取 り組みを進めていく必要があるもの認識している。

5つ目の基本目標4の1「市民満足度"住みよい"と感じる人の割合」につい ては、この指標は率が上がっていれば進捗していると捉えるものだが、令和元 年度末の実績は83.1%となっており、基準値85.9%を下回っている。

市民の8割以上の方に継続して高い評価をいただいているものではあるが、 目標達成できなかったことについては、各分野において、より市民ニーズに沿 った施策を講じていく必要があると捉えている。

6つ目の基本目標4の3「自主防災組織の組織率」については、この指標は率

課長

越川総合政策 | が上がっていれば進捗していると捉えるものだが、令和元年度末の実績は 62.3%となっており、基準値62.47%を下回っている。

> こちらも先ほど申し上げた通り、組織された数は着実に増加しているものの、 全体の世帯数が大幅に増加しているため率が下がっているということである。

> 率としては目標を達成することができていないが、組織数は増加傾向である ため、引き続き出前講座等により、地域防災力向上の重要性を周知していく施 策が有効であると認識している。

> 次にハイフンの 5 年間において数値を算出することができなかった指標につ いては、2つである。

> 基本目標3の1「市内事業所数」、基本目標3の2「市内事業所従業者数」で ある。

> こちらの 2 つの指標については、令和元年に実施された国の経済センサス、 こちらの結果を用いて数値を把握するものであるが、現時点で集計結果が示さ れていないため、このような結果となっている。

> 最新の集計結果が示されたら、目標値が達成されているかどうかを確認して いきたい。

> 続いて資料2の2ページ目以降、基本目標以外というところだが、資料に修 正があるため訂正をお願いしたい。

> 2ページ、1のイの⑤の4)、子育て短期支援事業の受け入れ可能年間延べ人 数、右から2番目の欄の実績値が92人となっているが、96人に訂正させてい ただく。

96人に訂正ということで、右の評価欄も、Aに変更になる。

これは具体的な施策ごとに設定した 151 の重要業績評価指標、いわゆるKP Iとその基準値、目標値、実績値、評価を一覧にまとめたものである。

評価の列については、基本目標と同様に、目標値を達成したものをA、目標 未達成であるが現状維持もしくは進捗したものをB、実績値が基準値未満のも のをCと区分して表記している。

なおハイフンについては5年間においては、数値を算出することができなか った指標である。

目標値を達成したAが75事業、目標未達成であるが現状維持もしくは進捗し たBが37事業、実績値が基準値未満のCが34事業、数値を算出することがで きなかったものが5事業となっている。

平成27年10月にスタートしたこの4年5ヶ月間の総合戦略の結果について 総括すると、基本目標については、目標値を達成したものは 12 指標中 3 指標、 達成率は約3割となっている。

基本目標以外、いわゆるKPIについては151指標中74指標で達成率約5割 となっている。

基本目標 1「安心して産み育てること、未来をひらく教育をうけることができるまちづくり」については、年少人口の減少幅の縮減は達成したものの、子育て支援施策及び学校教育の施策の満足度は未達成となったことから、引き続き、目指すべき成果に掲げ、待機児童対策や学校環境の整備等、取り組みを強化していく。

基本目標2「魅力あるくらしのできる習志野へ"新しいひとの流れ"をつくるまちづくり」については、東京都からの転入者数の増加は達成したものの、20歳代の転出者数の縮減は未達成、子育て世代の転入者数増もあと一歩という結果となったことから、後期基本計画では特に新しい人の流れの強化を重点事項に掲げて取り組んでいく。

基本目標 3「しごとをつくり、"働きたい"をかなえるまちづくり」については、評価を判断すべき数値の国の公表が遅れているため、現時点での評価ができないが、KPIについては、約3割の達成にとどまっているということからも、人材育成、雇用の効果的な取り組みについて検討していく。

基本目標 4「未来に対応する地域をつくり、支え合い・つながりで安心なくらしを守るまちづくり」については、健康寿命の延伸は達成したものの、住みよいと感じる市民の割合、自主防災組織の組織率については目標を達成することができなかった。

人口が増加する中でもそれを見越した取り組みが求められていることから、 後期基本計画を進める中において、市民ニーズを分析する中で、常に見直しを 図りながら、効果的な事業展開を図って参りたいと考えている。

以上、一覧に基づき簡単ではあるが説明させていただいた。

廣田会長

ただいまの説明について御意見、御質問をいただきたいと思う。 まずは資料1から進めさせていただく。

央委員

評価表に記載されている実績値等の値について、注釈が記載されていないと、 根拠は何であるのか、母数や調査対象者数がどの程度なのかが不明である。

例えば、1-1-1の「健康づくりの充実」の指標である健康寿命は、どのような数値であるのか。

根拠があるのであれば、その旨を記載するべきだと思う。

越川総合政策 課長

例示いただいた健康寿命については、国が行う統計に基づく数値である。根 拠を記載することについては検討させていただく。

宮入委員

3点質問させていただきたい。

まず1点目、2-1-2の「防災の推進」について、人口の増加に対して自主防

災組織の組織率の増加が追いついていないという状況だと思われるが、重点的 に対応する地区は掲げているのか。

また、既存の自主防災組織についても、高齢化などにより機能が十分に果たせないことや世帯数が減少するなどが想定されると思われるが、組織の統廃合も含めて、行政としてどのように考えているのか。

次に 2 点目、2-3-1 の「地球温暖化対策の推進」について、1,000 件に設定されている目標値に対して実績値は 10 件であるなど、太陽光発電の買取価格の変動など複数の原因があることは想定されるものの、あまりに乖離しているように思われる。

この施策に関しては、現状と同様に取り組むのではなく、抜本的に対策を講 じる必要があるのではないだろうか。

最後に3点目、2-3-3の「公園・緑地整備の推進」について、評価の観点として、面積を拡大するといった量的なものだけではなく、質的なものも重要だと感じている。子育て世代や高齢者など、利用者の満足度が高い公園が必要だと思う。

越川総合政策 課長

まず自主防災組織について、重点的に対応する地区というものは設けてはいないが、マンションの組織率が低いという実態があることから、共同住宅に対して重点的に取り組みを行っている。

また、自主防災組織の機能面に関しては、郵便局と包括連携協定を締結する中で、地域の防災力の強化について、日中の地域防災をカバーする役割を担っていただくことを検討するなど、現在取り組みに着手しているところである。

続いて、地球温暖化の推進について、目標値に大きく届いていない一番の要因は、国の補助に関連するものだと思われ、太陽光発電システムを新築住宅に設置した際の補助が縮小、廃止となったことにより、実績値として低い数値になったものだと考えられる。

この件に関しては、現在担当部において環境基本計画の策定作業を行っており、その中で、地球温暖化対策の推進の達成状況を、何を以て確認していくのかについても検討を行っていくところである。

最後に、公園・緑地整備の推進については、質的なものを評価指標とすることは、市民意識調査等を通じて可能であるものと考えている。

なお、秋津公園のリニューアルということで、現在調査段階ではあるが、パークPFIの導入を見据えて各種検討を行っているところである。

秋津公園に関しては、自然が多くて良いという意見がある一方、人があまり 来ない点が課題であるという意見もいただいており、より魅力的な公園になる よう、取り組んでいきたいと考えている。

宮入委員

秋津公園の事例は理解したが、徒歩で行ける住宅近隣の都市公園についても、 満足度が増すような取り組みを行っていただけるよう要望する。

木が鬱蒼としているような公園ではなく、遊具がたくさんあるなど、多くの世代がリピートしたくなるような満足度が高い近場の公園についても、整備する視点をぜひ持っていただきたい。

酒井委員

成果指標の設定にあたっては改善の余地が見られると思う。

先ほど公園に関する話があがったが、「人口一人あたりの公園面積を広くする」とした指標を設ける一方、人口自体も増やしたいわけであるから、人口が増えた場合に公園に関する目標達成が難しくなることは当然であるため、評価指標は複数設けることが望ましいのではないか。

要介護認定の件数を例にとると、件数の低減のみが指標となっていると、認 定事務を行うにあたって躊躇につながる可能性もある。

また、件数の増加は、よい行政サービスの提供とも見ることができるかもしれない。

客観的な数値を指標とする場合には、その点を考慮し、複数の指標を設定する等の対応が必要であると考える。

廣田会長

央委員より、各種数値の根拠の記載の意見もあったため、事務局においては 併せて検討いただきたい。

下田委員

新型コロナウイルス感染症の影響で、市の事業が中止となったり参加人数を 調整したりという話があったが、オンラインを活用した講習会や研修、子育て 支援活動など、市としての方向性はあるのか。

越川総合政策 課長

人を集めることが難しいこの状況下においては、イベント等の開催方法を工 夫することは市に課せられた課題であると認識しており、オンラインの活用も 手段の1つであると認識している。

需要がどの程度あるのか不明な部分があり、また市の機材が十分とは言い切れない状況ということもあり、現状オンラインの取組みはあまり進捗していない状況にある。

廣田会長

情報弱者もいるため、その辺りも併せて検討いただきたい。

その他、資料1については意見がないようなので、資料2について意見があったらいただきたい。

鮎川委員

特に子育て関係の全般的なことだが、予防接種アプリや子育で専用サイト「きらっこナビ」など、とてもいいものだが、子育で世代でもスマートフォンやパソコン等を、実際持ってない、使えない環境の家庭等もあり格差ができている。本当に命を救っていかないといけない小さい子たちの家庭環境の把握も結構大事なことだと思う。いろんなことを利用できない人のための施策も含めていろいろ考えていただけたらと思う。

廣田会長

貴重な御意見、善処していただければと思う。

宮入委員

3点述べさせていただく。

まず、1ページの基本目標3の3「創業塾受講生の市内創業事業者を増やす」について、実績値が8人となっているが、おそらく市内で創業したいニーズはもっと潜在的にあると思う。例えば、夜間・オンラインの実施をすることによって倍増できるぐらいまでのニーズは十分あると思う。学生がこの塾に行って起業することもできる。若者定着という観点でもニーズは十分あると思うので、多様な時間帯での実施の機会をぜひ検討いただきたい。

2 点目が 4 ページの「若者の定着・定住促進」の「地域課題解決に係る大学との協働」について、平成 27 年度に実施してそれから先は実施されてない。このテーマでは 1 回で終了という形かと思うが、何かしらテーマを変えて、大学生の知見などを生かしながら作っていく場というのは継続的にやっていく必要があるかと思う。

最後はシティセールスについて、宣伝材料の配布数などが指標になっているが、アウトプットしたということに関する成果だが、実際そのアウトプットした後にどれだけ市の認知度などが上がったかというアウトカムが欠落した視点になっていると思うので、そこをぜひ、双方向できちんと評価できる体制を作っていただきたい。また、YouTubeの視聴回数という実績があるが、インスタグラムなども活用することによって、もっと若い世代の認知度を上げていくことができると思う。千葉市などの事例も参考になるので、ぜひ検討いただきたい。3点提言させていただく。

越川総合政策 課長

創業塾については、ご指摘にように、機会の損失になっている部分を、実施の時間を変えることによってある程度解消できると思う。30名程度参加者がいるが、参加者の創業に向けた具体的な進捗度に結構開きがあるということの中で、創業の割合が低くなっているというのが、担当課の分析である。宮入委員からいただいた夜間・オンラインの実施など、少し手法変えてみることによって、機会を逃している方を捕まえることに繋がっていくのかもしれないので、検討させていただく。

次に、大学生との協働、2のアの②の1)から3)については、計画策定時点 で短期的な事業であったので、終了という形になっている。ここには掲載して いないが、学生の皆さんの意見を伺ったりということの中でいろいろなまちづ くりのヒントを見つけていきたいと考えている。例えば、(3)の袖ヶ浦団地の 活性化事業については、昨年度、習志野市は後援という形だが、URと千葉エ 業大学では「袖団ウィーク」というイベントを開催している。また、直近では、 8月3日に千葉工業大学での授業の一環で、千葉市と船橋市と浦安市を順繰り に町のテーマとして題材にする中で、今年の上半期は習志野市の京成津田沼駅 周辺地域をテーマとして班ごとに活性化策などを提案し、それを公表する発表 会があり参加した。その際に総合政策課からアンケートをお願いし、まちづく りにおける学生のニーズや思っていること、利用している市内施設、習志野市 にあったらいいと思うものなどのリサーチをした。地域との触れ合いという部 分が若者の定住の中でも非常に大きな要素でもあると認識している。大学生と の協働については、今回の4年5ヶ月の中で、なかなか達成ができなかった部 分もあるので、どういった取り組みをしていくかについて事業というレベルの 中ではもう少し検討が必要かと思っている。

次に、シティセールスについては、指標が定量的で、定性的なものではないというところはおっしゃる通りだと思う。定性的な部分を図る、どれだけ習志野市の認知度が上がったのかを確認する手法というのが、担当課としてもどうしたらよいかというところがあるようである。この認知度について、実際上がっているのかどうか、次の実施計画の中で公表できればと思うが検討させていただく。

池永委員

3点述べさせていただく。

1点目が、基本目標2で、若者が転出し、子育て世代がそこそこ転入していて、東京都からの転入者が増えているということだが、東京都からの転入者はどの世代のことなのか。それから、このままだと日本全体で生産年齢人口の取り合いになるのではないかと私は他市から来て感じている。新しい人の流れを作るというよりも、市民自体の見方、考え方を変化させる、キープしてもらうという形でもいいのではないかと考えている。

これは、2点目基本目標の4とも関係があるが、市民満足度の箇所で住みよいというのは、どこかとの比較をしている転勤族の人たちの目線なのか、長く住んでいる市民の目線なのかという2つが気になっている。なぜかというと、ないものねだりをしている人の市民満足度は低いと思うし、あるものに目を向けている人の市民満足度は高いと思う。住んでいる人が、「習志野市にはこれがある」というふうにアンケートの聞き方一つでも変えられると思うが、「こういうものがあるよね」という打ち出し方をしていくというのもパーセンテージを

上げていくことになるかというふうに考えた。

3 点目は、先ほどの公園の質について、達成率が低い防災と公園をかけ合わせるのはどうか。山口県かどこかで、大きな遊具がいざとなったらテントみたいになるというのがあるらしいので、困りごと同士をかけ合わせる目線もあったらいいと思う。

越川総合政策 課長

ご質問の東京都からの転入者の年齢世代別については調べて、後日回答させていただく。(東京都からの転入者については生産年齢人口が8割を占めている。)

生産年齢人口の取り合いというのは、地方創生の中では非常に問題になるところで、各市税収の確保ということの中で生産年齢人口を増加させたいというのはどこも変わらないが、それは結局少ないパイ、限られたパイを奪い合ってるだけではないかという意見もある。その中でも、市の満足度について、例えば設問の仕方一つとっても少し工夫が必要ではないかという御意見かと思う。おそらく来年また市民意識調査を実施する年になろうかと思うので、次回の設問の中での参考にさせていただきたいと思う。

また、公園についても、防災と掛け合わせた公園という発想はおそらく実例 等もあると思う。そうした住民の方の要望等もあると聞いている。困りごと同 士をかけ合わせるというのも、公園と防災に限らずいろいろなアイデアもある と思うので、研究していきたい。

渡邊委員

基本目標3の1番と2番について、この評価の方法が経済センサスとなっていて、これは5年に1回の調査だと思う。これが基準ということになると、5年間評価されないままの内容で資料が作られるということだが、それでもこういう形で載せる価値があるということの認識、理解でよろしいか。

越川総合政策 課長

市内事業所数と市内事業所従業員数については、国の統計調査という形でしか正確な数字が出ないというところがある。今回の基本計画の中でもこちらについては、この経済センサスの数字でということにはなるかと思っている。それ以外に市内の産業の活性度を測るよりよい指標があれば、そちらの設定も検討する必要があるかと思う。ただし、この経済センサスというものは、国を挙げての数値で、実際は調査してから1年以上が経っていて、おそらくコロナの関係も影響しているのかもしれないが、いまだに公表されていない状況である。今回それが本来であれば把握できるだろうということの中で、この設定をしたところだと思うが、より、実態が把握でき、こういった国の発表が遅れることも想定する中で他に把握できる数値があるということがあれば、そちらの方を取っていくということがやはり必要だと思うので、所管部局ともまた相談させ

ていただきたい。

田村委員

2 つほど述べさせていただく。

まず1点目が、先ほどもあった基本目標4の1の市民満足度のところについて、先ほど池永委員もおっしゃったように、満足度ということになると、年代やその人の立場によって考えが随分変わってくると思うので、それはいつもランダムに抽出して、アンケートを取っているのか。そこら辺の指標、目安みたいなものがもしあるならお聞かせ願いたい。

あと、池永委員のおっしゃった先ほどの、設問の仕方によって返ってくる答えが違うのではないかというのはとても目からうろこで、これからの参考になるのかなと思った。

2点目は、5ページの、3のウの⑥「市産市消の推進」について、この問題だけでなく全体的なコロナに関連したことで、今後のことになるが、聞いておきたいのが、例えば、商工会議所の商業部会で、実籾・東習志野・大久保地域のラーメン屋さんに参加してもらって、食べ歩きのようなイベントを計画していたが、やはりコロナで持ち越しの状態になっている。どの目標を達成するにも、ただの人集めができないとか、大分制約が出てきていると思うが、それによってアプローチの変更、対策等も考えているのか。

越川総合政策 課長

まず、1点目の今回の市民意識調査については、15歳以上の市民の方、5,000 人を対象にした中で、年齢層としてはランダムな無作為抽出という形で行っている調査である。

そして、2点目のアプローチの変更等については、先ほども少しお答えしたが、やはり当初想定していたり、これまで例年やっていたような形でできないものをどうしたらできるのかということ、もしくはそのやり方でない方法で何かできることはないのかというところは、やはり知恵を絞っていかなければいけない部分だと思う。単純にそれをできないからやらないということでは、やはり施策の達成ができないというところはもちろん、それは、ひいては目指すまちづくりができないということになるので、様々なアイデアの中で、施策の実現に繋げるための手法を検討していかなければいけないと思っている。具体的なアプローチが何かあるかというと、人の接触をなるべくしない中でとなると、特に、商業系の分野では非常に難しいところがあると思う。そういったところについては庁内でも検討を今後進めていかなければいけないと思っている。具体的なお答えができず大変申し訳ないが、細かい事業の実施の中でも単純に中止をするのではなく、できる方法を考えていく、という方向性が庁内でも出されているので、実現に向けて検討していく必要があると思っている。

廣田会長

その他いかがでしょうか。

それでは質疑がないようなので、この辺で止めさせていただく。

日程第4、その他として事務局から、説明をお願いする。

越川総合政策課長

本日はこういった状況下で、お集まりいただき、また忌憚のない御意見を頂 戴し、御礼を申し上げる。

行政評価の結果については、今回皆様から頂戴した御意見と併せて、9 月をめどに、市議会に報告するとともに、市ホームページを通じて公表したいと考えている。

また、今年度より始まった後期基本計画の進行管理については、本日、皆様から頂戴した御意見を踏まえ、本年度中に、新たな評価手法を構築して参りたい。その際にはまた御意見を頂戴したい。

廣田会長

本日の日程は以上となる。

以上をもって、令和2年度第1回習志野市長期計画審議会を閉会する。

閉会

以上